

2011年3月期 決算概要 & 中期経営計画ローリング



2011年 6月
フクダ電子株式会社



<http://www.fukuda.co.jp>

目次

決算概要 連結損益の状況	3	中期経営計画ローリング（連結）	8
売上高増減要因	4	東日本大震災における当社グループの対応	9
08～10年のレビュー	5	東日本大震災による業績への影響	10
販売費および一般管理費	6	中期経営計画基本方針	11
為替変動の業績への影響	7	定量目標	12
		株主還元方針	13
		中期経営計画の体系	14
		市場環境の変化：高齢化に向けての施策	15
		モニタ&周辺機器の充実	16
		低侵襲治療領域の強化	17
		心臓カテーテル検査	18
		「虚血性心疾患」の治療	19
		「不整脈疾患」の治療	20
		診療所「かかりつけ医」機能を強化	21
		在宅医療への取り組み	22
		中期業績目標	23



決算概要 連結損益の状況



単位：百万円	2010.03	2011.03	増減額	増減率
売上高	88,147	90,169	2,022	2.2%
売上総利益	40,392	41,857	1,465	3.6%
販売費及び一般管理費	33,393	33,835	442	1.3%
営業利益	6,999	8,022	1,023	14.6%
経常利益	7,006	8,039	1,033	14.7%
当期純利益	3,498	4,111	613	17.5%
為替レート：ドル	92円	86円	6円の円高	
ユーロ	130円	113円	17円の円高	

3

○当社の2011年3月期の決算概要になります。

○当期においては、経済は、生産や輸出が増加し、雇用、所得環境の改善など緩やかな景気回復の兆しが見え始めましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、先行きは極めて不透明となりました。

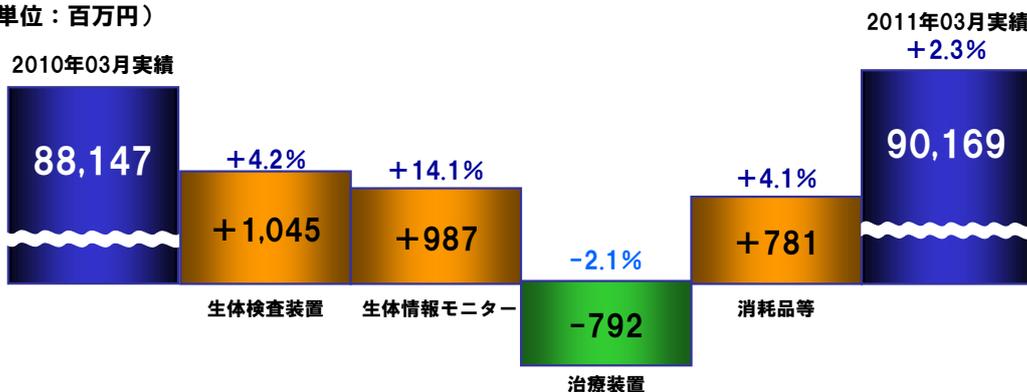
○医療機器業界においては、昨年4月の診療報酬改定が10年振りにプラス改定となり、医療機関の経営環境改善が期待されております。

○当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、901億69百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益80億22百万円（前年同期比14.6%増）、連結経常利益80億39百万円（前年同期比14.7%増）となりました。なお、東日本大震災に関連する災害による損失及び減損損失として7億92百万円を特別損失に計上したため、連結当期純利益41億11百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

売上高増減要因



(単位：百万円)



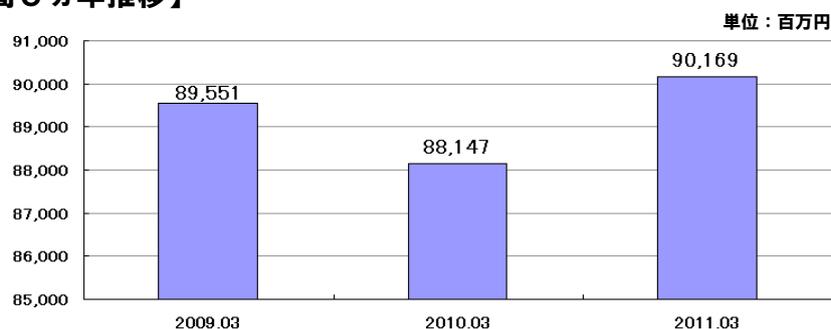
単位：百万円	2010.03実績	2011.03実績
生体検査装置	24,615	25,661
生体情報モニター	7,022	8,010
治療装置	37,564	36,771
消耗品等	18,945	19,727
売上高合計	88,147	90,169

4

- セグメント別の概況になります。
- 生体検査装置につきましては、連結売上高は256億61百万円（前年同期比4.2%増）となりました。
- 生体情報モニターにつきましては、連結売上高は80億10百万円（前年同期比14.1%増）となりました。
- 治療装置につきましては、連結売上高は367億71百万円（前年同期比2.1%減）となりました。
- 消耗品等につきましては、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理・保守の売上が含まれます。連結売上高は197億27百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

08～10年のレビュー

【売上高3ヵ年推移】



【前期からの増減要因】

	主な増収要因	主な減収要因
生体検査装置	心電計関連、血圧脈波検査装置 血球カウンタ、システム製品	超音波画像診断装置
生体情報モニター	国内	海外
治療装置	在宅医療レンタル事業	ペースメーカー カテーテル 人工呼吸器 A E D

5

○2009年3月期からの売上高の推移になります。

○2010年3月期は、2009年3月期と比較して1,404百万円の減収となりましたが、2011年3月期は、前年と比較して2,022百万円の増収、2009年3月期と比較しても、618百万円の増収となっています。

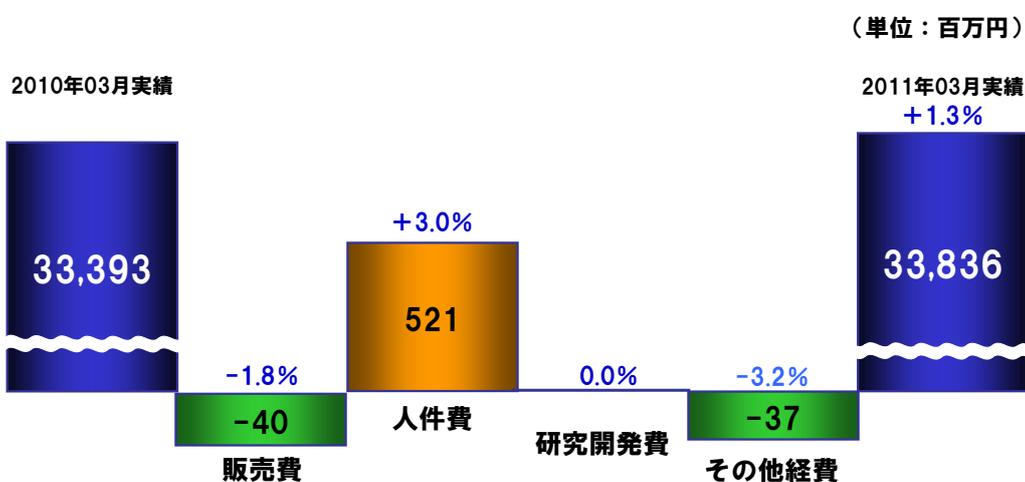
○続いて、前期からの主な売上の増減要因になります。

○生体検査装置につきましては、心電計関連、血圧脈波検査装置、血球カウンタの売上は伸張しましたが、超音波画像診断装置の売上は減少しました。システム製品は病院の設備投資意欲が徐々に回復してきたこともあり、売上が増加しました。

○生体情報モニターにつきましては、国内は引き続き伸張しましたが、海外は減少しました。

○治療装置につきましては、在宅医療向けレンタル事業は、引き続き伸張しましたが、公定償還価格改定により、ペースメーカーとカテーテルの売上が減少しました。さらに、カテーテルについては、昨年11月以降、血管内超音波画像診断装置の販売代理店契約終了の影響を受けました。また、人工呼吸器は昨年3月までの新型インフルエンザ需要の反動により売上は減少しました。A E Dは景気停滞の影響により、売上が減少しました。

販売費および一般管理費



6

○販売費および一般管理費は、全体ではほぼ前年並の金額となりました。

○人件費は販売力強化のため対前年3.0%の増加となりましたが、それ以外の費用につきましては、ほぼ前年並みの金額となっています。

US\$が1円変動した場合

約33百万円の影響

EURが1円変動した場合

約16百万円の影響

社内レート

通貨	2011.03 (10年度)	2012.03 (11年度)
US\$	95	85
EUR	130	115

7

○為替変動の業績への影響については、2011年3月期の外貨別入出金実績に基づいて試算しますと、US\$が1円の円高となった場合は約33百万円、EURが1円の円高となった場合は約16百万円、業績のプラスとなります。

○社内レートにつきましては、2011年3月期はUS\$を95円、EURを130円で設定していましたが、2012年3月期はUS\$を85円、EURを115円で設定しております。

経営理念

社会的使命に徹し、
ME機器の開発を通じて、
医学の進歩に寄与する

経営基本方針

医用電子機器メーカーとして、
安全・安心・快適を基軸とした
「お客様に信頼される企業」となり、
「呼吸・循環」のフクダ電子を確立する

8

- 中期経営計画ローリングになります。
- 当社は「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」という経営理念の下、医用電子機器メーカーとして、安全・安心・快適を基軸とした「お客様に信頼される企業」となり、「呼吸・循環」のフクダ電子を確立してまいります。

緊急対策本部（本部長：代表取締役社長 福田孝太郎）を設置
震災直後からお取引先医療機関・患者様の安否確認やライフラインの整備状況把握など、情報収集に努める。

■ME機器事業

現地支援活動に寄与する、救護マット、携帯型パルスオキシメータ、人工呼吸器、生体情報モニター、AEDの他、消耗品などを供給。

■在宅医療サービス事業

東京本社から被災地までの各営業拠点で連携、被災地に酸素濃縮器や酸素ポンプなどを供給。計画停電対応では、主治医の指示に基づき、患者様に代替器や予備ポンプ、非常用バッテリーを提供。

被災地の医師会や医療機関からの支援要望などにも全力で対応

9

- 3月11日に発生した、東日本大震災におきましては、震災発生直後に、代表取締役社長 福田孝太郎を本部長とした緊急対策本部を立ち上げ、お取引先医療機関・患者様の安否確認やライフラインの整備状況把握など、情報収集に努めました。
- ME機器事業におきましては、現地支援活動に寄与する、救護マットや携帯型パルスオキシメータ、人工呼吸器などを被災地に供給させていただいております。
- 在宅医療サービス事業におきましては、グループ内で連携をはかり、被災地のニーズに応じて酸素濃縮器や酸素ポンプなどを供給しております。また、計画停電への対応においては、主治医の指示に基づき、在宅で機器をご使用いただいている患者様に、代替器や予備ポンプ、非常用バッテリーなどをご提供しています。
- また、上記以外にも、被災地の医師会や医療機関などからのご要望に応じて、総力をあげて支援物資や医療機器の提供を行っております。

製造拠点の状況

■フクダ電子多賀城研究所（宮城県多賀城市）
津波の影響で操業停止。製品の一部を白井事業所にて代替生産。

■白井事業所（千葉県白井市）
一部の電子部品供給元が被災。納期遅延などが生じる可能性有。

※節電への取組み

デマンドシステムの活用、空調やOA機器の使用制限などで、震災前との比較で、約40%の節電を達成。夏場の電力不足を鑑み、引き続きグループ全体で節電対策に取り組んでまいります。

10

- 東日本大震災による当社業績への影響についてですが、製造拠点の一つであるフクダ電子多賀城研究所（宮城県多賀城市）が、津波の影響で操業を停止しております。現在復旧作業を進めておりますが、一部製品については、千葉県の白井事業所にて代替生産を開始しております。
- また、一部の電子部品供給先が被災した影響で、千葉県の白井事業所におきましても、納期遅延などが生じる可能性がございます。
- 一方で、当社では以前よりデマンドシステムなどの導入により、節電対策に取り組んでおりましたが、計画停電など電力が逼迫している状況を鑑み、当社では、空調やOA機器の使用制限などで、震災前との比較で、約40%の節電を達成しています。今後も引き続きグループ全体で節電対策に取り組んでまいります。



○続きまして、中期経営計画の基本方針です。

○当社では、

① 「お客様第一主義」に基づき事業戦略を策定し、

② 選択と集中により事業体質の強化するとともに、

③ 効率的な組織運営を実現する経営基盤を構築し

少子高齢化の進展に伴い変化する医療環境に貢献してまいります。

	2011年 3月期		中期目標 2015年 3月期
連結売上	902億円	→	1,000億円 以上
連結 経常利益率	8.9%	→	8% 以上
配当性向 (連結)	35.0%	→	30% 以上

12

○中期の定量目標といたしましては、2015年3月期に、連結売上で1,000億円以上、連結経常利益率で8%以上、配当性向で30%以上を目標として掲げております。

株主還元方針



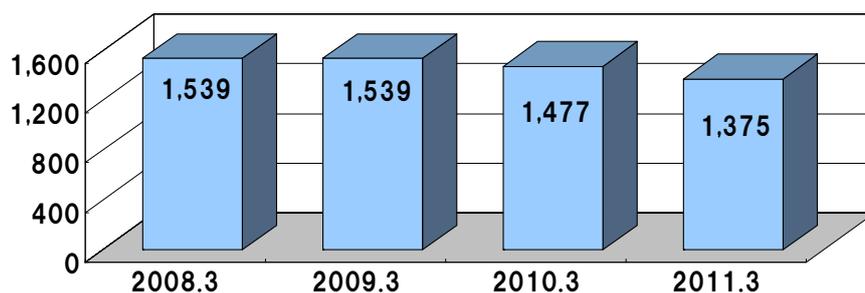
配当政策

株主還元策は配当性向を重視し、積極的、継続的な利益還元を行なうことを基本方針としております

基本目標

連結配当性向30%以上を設定し、2006年3月期以降1株当たりの年間配当金80円を継続しております

配当性向	
2008.3	48.5%
2009.3	40.8%
2010.3	42.9%
2011.3	35.0%



配当金額推移 (単位: 百万円)

13

- 配当政策といたしましては、配当性向を重視し、積極的、継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。
- 連結配当性向は毎年30%以上を設定し、2006年3月期以降、1株当たりの年間配当金80円を継続しております。
- 2011年3月期は、配当性向が35%、配当金額は13億7,500万円となっております。

社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、
医学の進歩に寄与する

中期目標

2015年3月期 売上 1,000億円 以上
経常利益率 8.0% 以上 を達成する

事業課題

ドメイン別事業展開の推進

病院

検査～治療～経過観察まで一貫した医療環境を提供

診療所

地域医療を担う「かかりつけ医」をサポート

少子高齢化の進展に伴い変化する医療環境に貢献

14

- 続きまして、中期経営計画の体系になります。
- 当社といたしましては、「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」という経営理念の下に、中期的には、2015年3月期に売上1,000億円以上、経常利益率8%以上を達成することを目標としております。
- 事業課題といたしましては、ドメイン別の事業展開を推進し、病院市場においては、「検査～治療～経過観察まで一貫した医療環境の提供」を行い、診療所市場においては、「地域医療を担う『かかりつけ医』のサポート」することにより、少子高齢化の進展に伴い変化する医療環境に貢献してまいります。

重点領域 = 「急性期病院」 & 「在宅」

急性期
病院

モニタ & 周辺機器の充実

低侵襲の治療領域の強化

在宅

呼吸器系在宅医療に特化した専門事業展開

選択と集中で高収益体質を実現

15

- 高齢化に伴う市場環境の変化を踏まえ、当社といたしましては、「急性期病院」と「在宅」を重点領域として考えております。
- 急性期病院分野につきましては、モニタやその周辺機器の充実をはかるとともに、ステントなどの低侵襲の治療領域の強化を進めてまいります。
- また、在宅分野につきましては、呼吸器系在宅医療に特化した専門事業を展開し、このような選択と集中により高収益体質を実現してまいります。

ハイエンドモニタのラインナップを強化

デュアルディスプレイで
最大16床まで管理



セントラルモニタ
DS-7700

GUI^{*}に基づき操作性を追求

タッチパネルやジョグダイヤルの採用で
操作性を向上



ベッドサイドモニタ
DS-8500

※ グラフィカル ユーザー インターフェイス

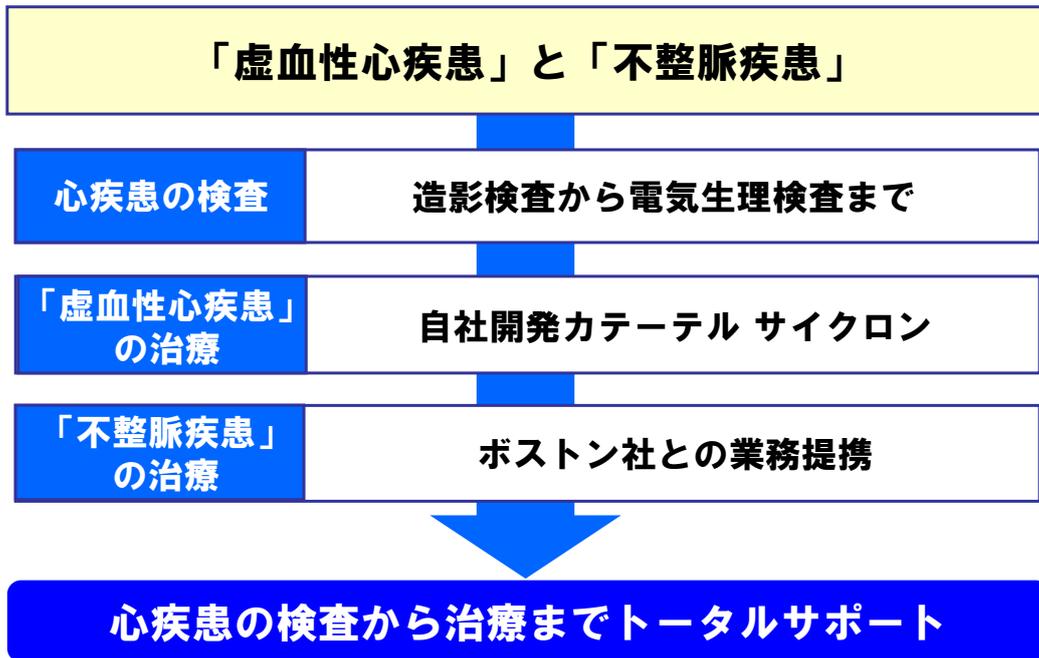
豊富なモジュールで
外部機器に接続



オペ室・ICU・CCUなど様々なニーズに対応

16

- 続きまして、具体的な事業展開の内容になります。
- 「モニタ & 周辺機器の充実」につきましては、操作性を追求したベッドサイドモニタDS-8500を中心に、セントラルモニタや外部機器との連携をはかり、オペ室・ICU・CCUなどの様々なニーズに対応してまいります。



- 「低侵襲の治療領域の強化」につきましては、虚血性心疾患と不整脈疾患において、検査から治療までトータルにサポートしてまいります。

新製品EP電極カテーテルの発売

虚血

冠動脈造影検査

冠動脈の詰まりを診る



フクダ造影カテーテル
トレールシリーズ

不整脈

心臓電気生理検査

不整脈の発生部位を診る

NEW



EP電極カテーテル



心臓電気刺激装置
BC-1100

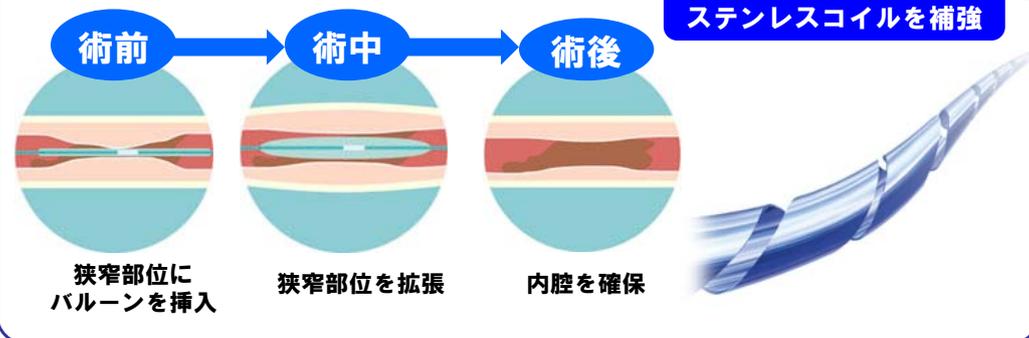
幅広い製品群で診断をサポート

○心疾患の検査に関しては、虚血性心疾患には「冠動脈の詰まりを診る」冠動脈造影検査機器の充実、不整脈心疾患には「不整脈の発生部位を診る」新製品のEP電極カテーテルフィーポの投入や心臓電気刺激装置BC-1100などにより、幅広い製品群で診断をサポートいたします。



自社開発カテーテル サイクロン

冠動脈の狭窄を拡張し治療



高度狭窄病変や石灰化病変も克服

19

○虚血性心疾患の治療においては、冠動脈の狭窄を拡張し治療する自社開発カテーテルサイクロンにより、高度狭窄病変や石灰化病変なども克服いたします。

ボストン・サイエンティフィック ジャパンとの業務提携

不整脈治療分野のラインナップを強化

Boston
Scientific



FUKUDA
DENSHI

2011年4月より取扱い開始

致死性不整脈



植込み型除細動器

心不全



両室ペーシング機能付
植込み型除細動器

徐脈性不整脈



心臓ペースメーカ

20

○不整脈疾患の治療においては、ボストン・サイエンティフィックジャパン社との業務提携により、不整脈治療分野のラインナップを強化してまいります。

検査・診断からデータ活用まで



検査データビューアソフト FEV-80で一元管理

心電図検査

パノラマ
レポート

疾患部位を
絵で説明



パノラマ心電計
FCP-8453

肺機能検査

分かり
やすい
検査指標

肺年齢



電子診断式
スパイロメータ
SP-370COPD

血圧脈波検査

患者
レポート



血圧脈波検査装置
VS-1500A

血液検査

感染・炎症
即時測定



自動血球計数
CRP測定装置
LC-667CRP

「かかりつけ医」が担う総合診療をサポート

21

○診療所「かかりつけ医」機能の強化、に關しましては、心電図検査、肺機能検査、血圧脈波検査、血液検査などにおいて、それぞれ特徴のある機器をご提供すると共に、検査データビューアソフトによるデータの一元管理により、「かかりつけ医」が担う総合診療をサポートしてまいります。

呼吸器系在宅医療に特化した専門事業展開

SAS（睡眠時無呼吸）

スクリーニング検査に



睡眠評価装置 LS-120



持続的自動気道陽圧ユニット S9レスポンド

COPD（慢性閉塞性肺疾患）

肺機能検査に



電子式スパイロメーター SP-370COPD



酸素濃縮装置 FH-30

慢性心不全



二相式気道陽圧ユニット ASV

COPD・神経筋疾患



在宅用人工呼吸器 クリーンエア VSシリーズ

「かかりつけ医」が担う在宅医療をサポート

22

○在宅医療分野におきましては、睡眠時無呼吸症候群、COPD（慢性閉塞性肺疾患）、慢性心不全、神経筋疾患など各疾病に対応する製品ラインアップをご用意し、呼吸器系在宅医療に特化した専門事業を展開、「かかりつけ医」が担う在宅医療をサポートしてまいります。

中期業績目標



単位：百万円	2011.03 (10年度) 実績	2012.03 (11年度) 予想	2013.03 (12年度) 計画	2014.03 (13年度) 計画
売上高	90,169	88,800	92,000	96,000
海外売上比率	3.2%	3.3%	3.4%	3.5%
経常利益	8,039	7,000	8,000	8,500
経常利益率	8.9%	7.9%	8.7%	8.9%
設備投資 (キャッシュフローベース)	5,573	7,500	6,400	6,500
減価償却費 (キャッシュフローベース)	5,978	6,000	5,600	5,600
研究開発費	3,216	3,500	3,800	3,500

23

- 中期業績目標につきましては、2015年までに売上1,000億円を達成するために、2012年度以降は毎年3%前後の売上の増加を目標としております。
- 設備投資につきましては、今期は東日本大震災に関連して費用が膨らんでおりますが、以降も基幹システムなどの設備投資を継続してまいります。
- 研究開発費につきましては、自社カテゴリーの開発など、引き続き投資を継続してまいります。

[お断り]

この資料に記載されております業績予想数値は、当社および当社グループの事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を及ぼす要因について、現時点で入手可能な情報に基づいての見通しであり将来に亘る部分については、皆様の投資のご参考に資するために、ご提供をさせて頂くものです。

同数値については市況、競争状況、新製品および商品の投入状況など多くの不確実な要因の影響を受け予想と異なる結果になることが有るため、保証をお約束するものではありません。

以上のことを、ご認識頂き、ご活用をお願い致します

この資料に関するお問合せは、下記をお願いいたします。

経営企画部：福田・久野

TEL: 03-5684-1558 FAX: 03-5684-1577 email: info@fukuda.co.jp



〒113-8483 東京都文京区本郷三丁目39番4号

2011年6月 中期経営計画資料 証券コード:6960 Copyright 2011 Fukuda Denshi Co., Ltd. All right reserved